

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月16日

上場会社名 株式会社東葛ホールディングス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2754 URL <http://www.tkhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉井 徹 TEL (047) 346-1190
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,002	△8.3	141	△8.4	152	2.1	69	△22.6
18年9月中間期	3,274	△10.4	154	△32.1	149	△34.0	90	△29.4
19年3月期	6,476		274		254		150	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	14	47	—	—
18年9月中間期	18	68	—	—
19年3月期	31	24	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	6,603		2,267		34.3	469	63	
18年9月中間期	6,756		2,185		32.3	452	51	
19年3月期	—		—		—	—	—	

(注) 19年3月期につきましては、平成18年10月1日付で連結子会社を吸収合併し、平成19年3月期末に連結子会社が存在していません。従いまして、平成19年3月31日現在の連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書は作成していないため記載していません。

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,267百万円 18年9月中間期 2,185百万円 19年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	114		△39		△139		593	
18年9月中間期	△65		6		△78		692	
19年3月期	3		8		△185		657	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—	10	00	10	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	10	00	10	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,263	△3.3	281	2.7	279	9.5	145	△3.8	30	06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 2社（社名 株式会社ホンダカーズ東葛） 除外 1社（社名 -）
 （社名 株式会社ティーエスシー）

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 4,830,000株 18年9月中間期 4,830,000株 19年3月期 4,830,000株
 ② 期末自己株式 19年9月中間期 800株 18年9月中間期 800株 19年3月期 800株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	100	△95.0	20	△82.6	19	△85.2	2	△97.5
18年9月中間期	1,984	△3.4	119	△25.4	133	△24.1	82	△18.1
19年3月期	5,185		238		238		576	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	0	42
18年9月中間期	17	16
19年3月期	119	41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	2,373	2,200	92.7	455	58
18年9月中間期	5,611	1,752	31.2	362	88
19年3月期	6,833	2,246	32.9	465	16

（参考）自己資本 19年9月中間期 2,200百万円 18年9月中間期 1,752百万円 19年3月期 2,246百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	200	△96.1	30	△87.4	28	△87.9	7	△98.7	1	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記記載金額は、百万円未満を切捨てしております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）におけるわが国の経済状況は、期の後半にかけて個人消費がやや低調に推移しておりますが、企業収益の堅調な伸びを背景に設備投資が引き続き増加していることなどから、全体で見ますと景気は緩やかに拡大を続けました。

このような環境のなか、自動車販売業界について見てみますと、ガソリン価格の上昇等による車両維持コストの増大、車両耐久性の向上による保有年数の長期化、人件費抑制の影響による賃金の伸びの低迷を起因とする購入マインドの冷え込みなどから、当中間期の国内自動車販売台数は2,484,791台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計 前期比8.1%減）となりました。

メーカー別で見ますと、ホンダは販売台数が291,862台（前期比15.8%減）と大幅な減少となりました。その要因として、

- ・販売の増加が期待できる新型車およびフルモデルチェンジ車の投入が無かったこと。
- ・既存車種については「フィット」、「ステップワゴン」等の主力車種にお買い得な特別仕様車の投入やグレードの追加等でこ入れを図りましたが、一部を除きモデル末期を迎えている車種が多かったこと。

などが挙げられます。

このような状況のなか、当社グループの部門別の状況をみますと次のとおりとなります。

①新車販売部門

新車販売につきましては、前述しました要因の他に、他社およびホンダ店同士の競合がより一層厳しくなっていることが重なり、販売台数は991台（前期比12.4%減）、売上高は18億7百万円（前期比12.0%減）と2期連続で減少となりました。

②中古車販売部門

中古車販売につきましては、新車販売と同様、消費者の車両購入マインドの冷え込み等により、販売台数は754台（前期比9.6%減 内訳：小売台数227台、卸売台数527台）、売上高は3億54百万円（前期比3.1%減）と2期連続で減少となりましたが、1台当たりの販売単価が高い小売台数の販売比率が前期より若干ながら上昇したことで、ここ数年下落しておりました1台当たりの販売単価も同様に上昇しております。

③サービス部門

サービスにつきましては、車両保有年数の長期化による車検・点検のニーズを確実に取り込むために管理内ユーザーに対してDM・月1TELコール等の活用による受注活動を展開した結果、他の部門が苦戦するなか、売上高は6億47百万円（前期比1.8%増）となりました。

④その他の部門

その他につきましては、車両販売の動向に左右されない保険手数料収入は前期並を確保いたしましたが、車両販売の減少によりそれに付随して発生する登録手数料収入、ローン手数料収入がそれぞれ減少しました。結果、売上高は1億94百万円（前期比11.1%減）となりました。

以上の結果、売上高は30億2百万円（前期比8.3%減）となりました。

また、利益面につきましては、営業利益は1億41百万円（前期比8.4%減）、経常利益は1億52百万円（前期比2.1%増）、当期純利益は69百万円（前期比22.6%減）となりました。このうち当期純利益が前期比で大幅に減少しておりますが、これは主に昨年3月にホンダ車の販売チャンネルが「ホンダカーズ」に一本化されたことにより、連結子会社において今中間期に看板等の架け替えを実施したことにより固定資産処分損が発生したものです。

通期の見通しにつきましては、ホンダ車最大の量販車種である「フィット」のフルモデルチェンジが行なわれず。新車効果による販売促進の起爆剤として期待できる反面、「フィット」が属するコンパクトカー市場は各メーカーのライバル車がひしめく激戦区でもあり、販売店間の厳しい競合も予想されます。

また、車両販売動向を左右する個人消費は緩やかな回復にとどまると予想されており、現状の販売環境（車両購入マインドの冷え込み等）に大幅な改善も見込めないことから、11月16日付にて業績予想の修正を行ないました。修正後の売上高は62億63百万円、営業利益は2億81百万円、経常利益は2億79百万円、当期純利益は1億45百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末現在の資産につきましては66億3百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ1億53百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が1億2百万円、棚卸資産が16百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては43億35百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ2億35百万円減少しました。これは主に借入金が短期・長期あわせて1億67百万円、社債が30百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては22億67百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ82百万円増加しました。これは利益剰余金が82百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ99百万円減少し、当中間連結会計期間末には5億93百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1億14百万円（前年同期は65百万円の使用）となりました。これは税金等調整前当期純利益1億34百万円から主に売上債権の減少61百万円、たな卸資産の減少1億18百万円、仕入債務の減少2億36百万円、減価償却費43百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は39百万円（前年同期は6百万円の獲得）となりました。これは固定資産の取得による支出16百万円、差入保証金支払による支出32百万円、差入保証金返還による収入2百万円、貸付金の回収による収入4百万円、出資金の返還による収入1百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は1億39百万円（前年同期は78百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済による支出76百万円、社債の償還による支出15百万円、配当金の支払による支出48百万円等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（％）	27.1	28.4	31.5	—	34.3
時価ベースの自己資本比率 （％）	21.6	26.1	33.0	—	18.7
債務償還年数（年）	9.4	12.4	9.5	—	13.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	15.7	12.3	15.7	0.1	12.7

（注）自己資本：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資本

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております

※利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年3月期につきましては平成18年10月に連結子会社を吸収合併したため、連結貸借対照表を作成していません。そのためインタレスト・カバレッジ・レシオを除いて記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重点課題のひとつと考えております。安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に必要な内部留保の充実に努めるとともに、収益状況に応じた株主に対する適切な配当の実施を基本方針としております。

なお、第42期の配当につきましては、1株当たり年間配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①業績の変動要素について

当社グループの主たる事業は四輪自動車の新車販売であり、平成19年9月期において連結ベースの新車販売部門の売上高は全売上高の60.2%を占めております。

新車販売部門の売上高は、自動車販売業界全体における消費者の四輪自動車に対する需要動向の影響を受け易く、景気の後退や金利の上昇等があった場合には、消費者の自動車購入意欲の低下に繋がる可能性があります。

さらに、新車販売部門の売上高は、本田技研工業株式会社が企画・開発・生産を行う新車の人気や評価に左右される傾向があります。したがって、新車販売市場全体に占める同社の新車販売シェアが低下した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、このような影響を受けにくい企業体質にすべく、新車販売部門以外の中古車販売部門、サービス部門（整備売上、用品売上等）、及びその他の部門（ローン手数料収入、保険手数料収入等）の更なる強化に今後とも努める所存であります。

当社グループの最近3中間連結会計期間及び2連結会計期間の業績は以下のとおりであります。

回	次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
連 結	売上高 (千円)	3,654,148	3,274,917	3,002,951	7,223,926	6,476,546
	営業利益 (千円)	227,976	154,894	141,873	427,256	274,205
	経常利益 (千円)	225,923	149,015	152,206	430,578	254,876
	当期純利益 (千円)	127,774	90,253	69,889	249,375	150,905
提出会社	売上高 (千円)	2,053,819	1,984,098	100,160	4,076,881	5,185,616
	営業利益 (千円)	160,012	119,335	20,800	300,033	238,537
	経常利益 (千円)	175,313	133,066	19,678	330,886	238,816
	当期純利益 (千円)	101,198	82,877	2,041	195,964	576,661

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

②本田技研工業株式会社からの仕入について

当社グループは、本田技研工業株式会社の販売系列に属しており、新車に関する仕入先は同社1社のみであります。同社からはその他部品・用品等の仕入もあり、仕入高の総額は平成19年9月期において連結ベースの総仕入高の85.3%を占めております。

このように当社グループは、商品の仕入に関して本田技研工業株式会社からの仕入の比率が高いため、天災等により同社の生産体制に重大な支障が発生し、同社からの新車の仕入が滞った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同社からの仕入実績は、以下のとおりであります。

仕 入 先	第41期中 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		第42期中 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	千円	比率 (%)	千円	比率 (%)
本田技研工業 (株)	2,072,152	84.4	1,696,424	85.3

③当社グループの販売地域について

新車販売については、本田技研工業株式会社との間に締結している取引基本契約書において「主たる担当エリア（以下「担当エリア」）」を定めており、当社グループの担当エリアは、松戸市、柏市、野田市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、印西市、及び白井市の全域並びに印旛郡の一部であります。ただし、顧客の意向に基づく限り担当エリア以外の顧客に対する販売を行うことも可能であります。

さらに、担当エリア内で、新たな販売拠点を設置する際は、本田技研工業株式会社の承諾が必要であり、担当エリア外での販売拠点の設置は認められておりません。

なお、中古車販売についても、契約上販売拠点の設置に関しては同社の同意を必要としますが、「担当エリア」もしくはこれに類する規定はなく、販売活動及び販売先について地域に関する制限は受けておりません。

④当社グループオリジナルローンについて

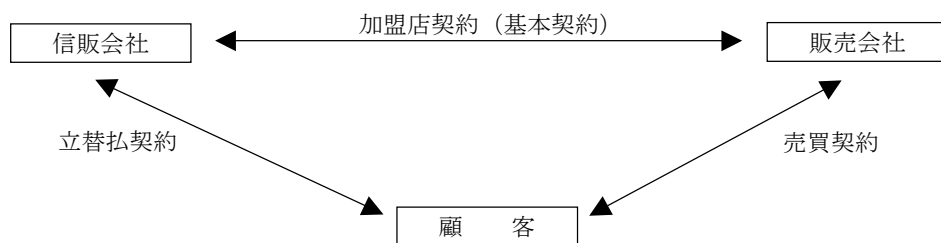
当社グループでは、顧客の初期購入費用負担を軽減することを目的として、一部の顧客に対して、割賦販売による取引を行っております。

通常、自動車の割賦販売は、顧客を信販会社に紹介し、割賦金債権を信販会社に譲渡することで一時に資金回収を図る「立替払方式」によっておこなわれますが、当社グループでは、この方式でなく、信販会社との間で保証及び集金委託に関する契約を締結し、顧客に対する割賦金債権の保証及び顧客からの集金業務を信販会社に委託する「集金保証方式」（東葛ホールディングスグループオリジナルローン）を採用しております。

立替払方式と集金保証方式の仕組の概要は以下のとおりであります。

（立替払方式・・・通常の自動車ローン）

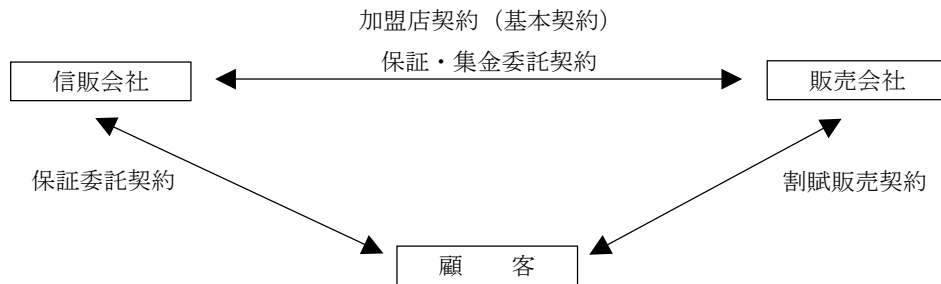
自動車の購入に際し、顧客が割賦支払いを希望した場合、自動車販売会社は加盟店契約している信販会社を紹介いたします。そこで、顧客と信販会社との間に立替払契約が成立すると、自動車販売会社は信販会社に当該割賦金債権を譲渡し、信販会社は自動車販売会社に顧客が支払うべき代金総額を顧客に代わって支払いします。これに対し、顧客は、支払代金総額に割賦手数料を加算した額を信販会社に分割して支払います。このような方式を「立替払方式」といいます。



（集金保証方式・・・当社グループが採用する自動車ローン）

自動車の購入に際し、顧客が割賦支払いを希望した場合、自動車販売会社は加盟店契約している信販会社を顧客に紹介いたします。そこで、信販会社と顧客との間に保証委託契約が成立すると、自動車販売会社は顧客が支払うべき代金総額に割賦手数料を加算した額について顧客の分割払いに応じます。さらに自動車販売会社と信販会社との間で保証及び集金委託に関する契約を締結したうえで、信販会社は自動車販売会社に代わって毎月定期的に顧客からの集金を行い、集金した額から保証料及び集金手数料を差し引いた額を自動車販売会社に支払います。このような方式を「集金保証方式」といいます。

当社グループが採用する「集金保証方式」においては、割賦金債権の信販会社に対する譲渡は行われなため、自動車の販売代金を一時に回収することはできません。



(集金保証方式の特徴とリスク)

まず、顧客との割賦販売契約時において、月々の集金額が確定することにより、集金月単位の手形で集金完了月までの分を一括して信販会社より受取っております。信販会社から当社グループに対する手形の振出は、信販会社の当社グループに対する保証及び集金委託に関する契約に基づく割賦代金引渡債務及び連帯保証債務を原因とするものであります。当社グループは受取った手形を担保とし、金融機関より借入金にて資金調達を行い、仕入先への支払等に充当しております。

万一、信販会社に不測の事態等が生じた場合、金融機関に対して手形担保の差換えの必要が生じますが、割賦金債権が当社グループの債権であることから、これを充当することにより対応することが可能です。ただし、その際、当該信販会社との保証及び集金委託に関する契約が解消されます。よって、当社グループが独自に集金するか、別の信販会社と同様の契約を締結するなどの必要があり一時的に混乱をきたす可能性があります。また、当該信販会社が顧客から集金し当社グループに引き渡していなかった割賦代金については、当社グループの当該信販会社に対する一般債権とされる可能性があり、全額の回収ができなくなることが考えられます。

「立替払方式」においては信販会社の収入となる割賦手数料が、当社グループが採用する「集金保証方式」においては当社グループの収入となります。一方で、当社グループは信販会社に対して保証料及び集金委託手数料を支払うこととなりますが、残った差額が当社グループの利益になっております。したがって、割賦販売売上の増減が当社グループの利益の増減に影響を与えることとなります。

さらに、当社グループが採用する「集金保証方式」においては、信販会社はその支払いを保証した顧客の一部について当社グループが再保証する場合があります。したがって、当社グループは再保証した顧客の支払いが予定通りに行われなかった場合には、損害を受けるリスクがあります。

⑤当社グループと役員との取引について

平成19年9月期において、関連当事者との取引が、下記のとおりあります。

自平成19年4月1日 至平成19年9月30日

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石塚俊之	-	-	株式会社ホンダカーズ東葛代表取締役社長	直接 0.72	-	-	被債務保証 (注2、3)	348,442	-	-

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の本田技研工業株式会社に対する買掛金及び未払費用について、債務保証を受けているものであります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証につきましては、保証料の支払はありません。

(2) 債務保証につきましては、担保の提供は行っておりません。

2. 企業集団の状況

株式会社ホンダクリオ東葛は平成19年4月2日付にて、新車販売事業を新設会社である「株式会社ホンダカーズ東葛」に、中古車販売事業を同じく新設会社である「株式会社ティーエスシー」にそれぞれ継承させ、株式会社ホンダクリオ東葛を持株会社とする分社型新設分割を行ないました。

これは持株会社としてグループ全体の戦略立案機能をもつことにより、経営責任を明確化すると共に経営資源の効率化を図り、新規事業等への進出も視野に入れ、マーケットの環境変化に柔軟に対応できる経営管理体制を構築することで、自動車販売のみに頼ることなく安定した収益をあげられる強固な企業体質の構築を強力に推進し、当社グループの収益性及び企業価値の向上を目指すことを目的とするのです。また、同日付で株式会社ホンダクリオ東葛は商号を株式会社東葛ホールディングスに変更いたしました。

当社グループの部門別の事業内容は、次のとおりであります。

①新車販売部門

会社分割により新車販売事業を継承しました株式会社ホンダカーズ東葛が展開しており、本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

本田技研工業が発売するすべての四輪新車を取扱っており、千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）と合計9店舗を出店しております。

なお、取扱い車種の詳細は以下のとおりであります。

普通自動車 (登録車)	レジェンド、アコード、アコードワゴン、S2000、CR-V、オデッセイ、ステップワゴン、ストリーム、パートナー、フィット、モビリオ、モビリオスパイク、フィットアリア、インスパイア、エリシオン、エリシオンプレステージ、エディックス、エアウェイブ、シビック、シビックハイブリッド、クロスロード
軽自動車 (届出車)	ライフ、ザッツ、バモス、バモスホビオ、ゼスト、アクティバン、アクティトラック

②中古車販売部門

会社分割により中古車販売事業を継承しました株式会社ティーエスシーが展開しており、現在は千葉県松戸市と我孫子市に1店舗ずつ出店しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を店舗において販売しており、一部中古車販売業者への販売も行っております。又、商品の仕入は新車販売部門からの下取り及びオートオークションにより行っております。

③サービス部門

株式会社ホンダカーズ東葛、株式会社ティーエスシーはそれぞれ自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っております。いずれも店舗に併設する形で株式会社ホンダカーズ東葛は9工場（うち6工場は陸運局指定工場（民間車検工場）3工場は認証工場の資格を取得。）、株式会社ティーエスシーは2工場（うち1工場は陸運局指定工場（民間車検工場）1工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

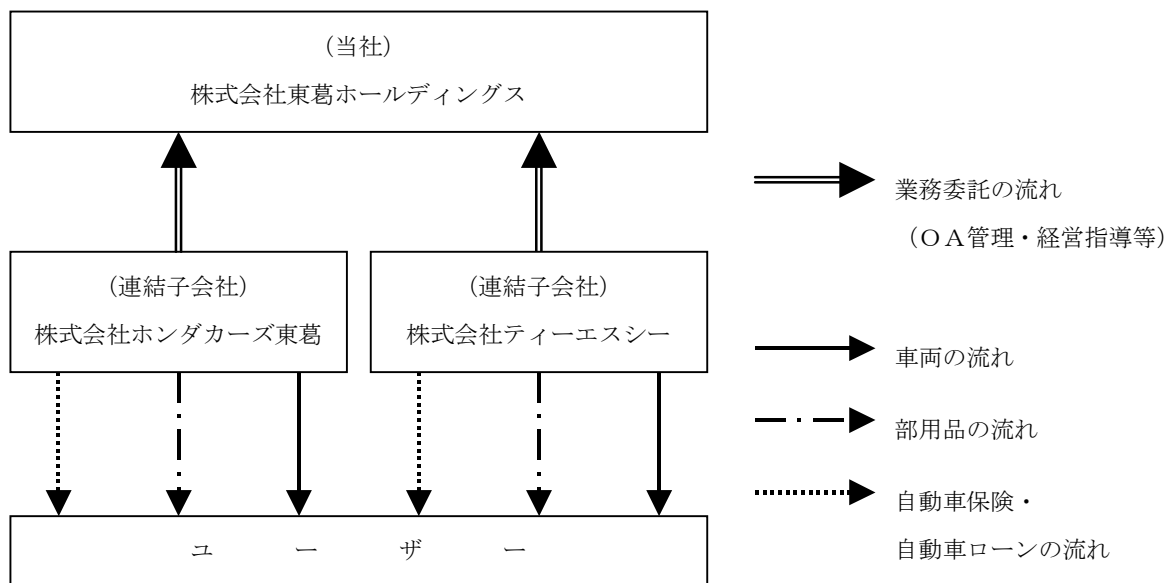
④その他の部門

株式会社ホンダカーズ東葛、株式会社ティーエスシーはそれぞれ自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っております。

自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。又、自動車ローンに関しましては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

【事業系統図】

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社ホンダクリオ東葛は、平成19年4月2日に会社分割（新設分割）により新会社を2社設立するとともに持株会社体制に移行し、商号を株式会社東葛ホールディングスに変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは経営理念の中で「たえず顧客の立場にたって」を掲げ、産業・レジャー・ホビーと多様な目的に対応できる商品を取り揃えるのみでなく、地球環境問題をはじめとする社会のニーズに応える商品、及び市場動向、販売の趨勢に機敏に対応した質の高いサービスを提供することで、人々の暮らしに喜びを与え、より豊かな車社会の実現に貢献して参る所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としては、成長性の観点からみた指標としましては各連結子会社の自動車販売台数を、安定的な経営基盤の確保の観点からは連結最終利益1億45百万円の目標をかかげております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

自動車業界全体においては、各メーカーとも売れ筋商品への対抗商品投入が早まることで競争が激化し、その結果、商品価値の下落も早まり1台当たりの利益が落ち込む傾向が依然として続いております。また、少子高齢化による免許人口の減少、車両耐久性の向上による保有年数の長期化、ガソリン価格の上昇等による車両維持費の増加等が購入マインドを冷やす材料になると懸念されております。

当社グループの販売環境においては上記要因の他に、他社メーカーだけでなくホンダ販売店同士のより厳しい競合状態が続くことが予想されます。

このような状況の中で、他の販売店との差別化を図りながら、本業である自動車販売の他にも安定して利益を出せる体質を構築していくかが今後の大きな課題になってきております。

株式会社ホンダクリオ東葛は平成19年2月19日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成19年4月2日を期日として、本田技研工業株式会社が製造している四輪新車の販売事業及び中古車の販売事業をそれぞれ新設する子会社へ継承させ、「ホンダ」の名称も新設する子会社へ継承させるとともに、株式会社ホンダクリオ東葛は持株会社体制へ移行する分社型新設分割を行ないました。同時に商号を株式会社東葛ホールディングスに変更いたしました。

本件分割により、商号変更をいたしました株式会社東葛ホールディングスは事業運営上の自由度が高まり、各事業の特性を活かした新しい成長戦略を策定・実行することが可能となります。現状では具体的な新規事業等の計画はございませんが持株会社としてグループ全体の戦略立案機能をもつことにより、経営責任を明確化すると共に経営資源の効率化を図り、新規事業等への進出も視野に入れ、マーケットの環境変化に柔軟に対応できる経営管理体制を構築することで、自動車販売のみに頼ることなく安定した収益をあげられる強固な企業体質の構築を強力に推進し、当社グループの収益性及び企業価値の向上に一層努めて参ります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。平成19年9月現在、監査役は常勤1名、非常勤1名の2名であり、常勤監査役は、すべての取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ現状と問題点を正確に把握するとともに、取締役の職務の執行状況についてチェックを行っております。

当社の内部統制システムは、内部監査の機能を担う部門として代表取締役社長に直結した内部監査室を設け会計監査及び業務監査を実施しております。内部監査室は当社および連結子会社の各部における所管業務が、法令等の遵守及びリスク管理等に関して、適正かつ有効に運用され、業務の一層の効率化を図られているかを内部監査規程に従い、調査・指導をしております。内部監査室は監査役に対しても監査内容についての報告を行い、監査役も内部監査室に対し必要に応じて調査を行います。

管理部門の配置状況につきましては、経理業務全般を行う経理課、総務・人事・情報システム業務を行う総務課、連結子会社の車両登録業務全般の指導を行う業務課があり、これらの部署を統括するとともにIR業務を担当する管理部を設置することで、当社および連結子会社全体にわたる内部管理及び統制を行っております。

社内規程につきましては、関連法令の改正等に即時対応し、整備・改訂に取り組んでおります。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部監査室により、当社および連結子会社の全部署に対して年2回の会計監査及び業務監査を実施いたしました。その結果を各社長に報告するとともに各部署に対し適切な指導を行いました。又、監査役は内部監査室に対して内部監査方法についての調査を実施いたしました。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		692,855		593,851				—
2. 受取手形及び売掛金	※ 1, 2, 3	2,831,280		2,728,534				—
3. たな卸資産		274,496		258,063				—
4. 繰延税金資産		23,679		26,295				—
5. その他		158,539		187,362				—
貸倒引当金		△700		—				—
流動資産合計		3,980,150	58.9	3,794,108	57.5			—
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	861,641		862,476				—
減価償却累計額		450,587	411,053	448,065	414,410			—
(2) 機械装置及び運搬具		284,389		303,112				—
減価償却累計額		142,371	142,017	165,542	137,570			—
(3) 土地	※1		1,689,171		1,689,171			—
(4) 建設仮勘定			—		3,837			—
(5) その他		110,128		102,718				—
減価償却累計額		98,570	11,557	93,025	9,692			—
有形固定資産合計		2,253,800	33.4	2,254,683	34.1			—
2. 無形固定資産								
		6,109	0.1	5,999	0.1			—
3. 投資その他の資産								
(1) 長期貸付金		139,472		132,357				—
(2) 繰延税金資産		73,642		71,528				—
(3) 差入保証金		186,498		213,303				—
(4) その他		121,117		140,284				—
貸倒引当金		△4,500		△9,000				—
投資その他の資産合計		516,231	7.6	548,473	8.3			—
固定資産合計		2,776,141	41.1	2,809,156	42.5			—
資産合計		6,756,292	100.0	6,603,264	100.0			—

(株)東葛ホールディングス (2754) 平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		479,466		395,796		—	
2. 短期借入金	※1	2,856,120		2,760,244		—	
3. 一年以内に償還予定の 社債		30,000		30,000		—	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	70,872		32,554		—	
5. 未払法人税等		62,798		66,364		—	
6. 賞与引当金		39,839		45,571		—	
7. その他		310,196		336,689		—	
流動負債合計		3,849,294	57.0	3,667,220	55.5	—	—
II 固定負債							
1. 社債		165,000		135,000		—	
2. 長期借入金	※1	154,830		121,075		—	
3. 退職給付引当金		8,193		12,563		—	
4. 役員退職慰労引当金		172,122		180,573		—	
5. 長期前受収益		221,588		218,860		—	
固定負債合計		721,734	10.7	668,072	10.1	—	—
負債合計		4,571,029	67.7	4,335,292	65.7	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		210,300	3.1	210,300	3.2	—	—
2. 資本剰余金		199,711	3.0	199,711	3.0	—	—
3. 利益剰余金		1,775,577	26.3	1,858,284	28.1	—	—
4. 自己株式		△325	△0.0	△325	△0.0	—	—
株主資本合計		2,185,263	32.3	2,267,971	34.3	—	—
純資産合計		2,185,263	32.3	2,267,971	34.3	—	—
負債純資産合計		6,756,292	100.0	6,603,264	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		3,274,917	100.0		3,002,951	100.0		6,476,546	100.0	
II 売上原価			2,567,513	78.4		2,301,789	76.7		5,057,217	78.1	
売上総利益			707,404	21.6		701,161	23.3		1,419,329	21.9	
III 販売費及び一般管理費			552,510	16.9		559,288	18.6		1,145,123	17.7	
営業利益			154,894	4.7		141,873	4.7		274,205	4.2	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			1,249			1,188			2,469		
2. 受取負担金			104			30,155			104		
3. 受取報奨金			3,062			—			6,583		
4. その他			1,945	6,362	0.2	3,856	35,200	1.2	2,258	11,416	0.2
V 営業外費用											
1. 支払利息		12,104			18,376			27,438			
2. 組織再編費用		—			6,288			3,086			
3. その他		136	12,241	0.4	202	24,868	0.8	220	30,745	0.5	
経常利益			149,015	4.6		152,206	5.1		254,876	3.9	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		300	300	0.0	—	—	0.0	300	300	0.0	
VII 特別損失											
1. 固定資産処分損	※2	27	27	0.0	17,945	17,945	0.6	829	829	0.0	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			149,287	4.6		134,260	4.5		254,346	3.9	
法人税、住民税及び 事業税		62,961			62,026			110,502			
法人税等調整額		△3,927	59,033	1.8	2,345	64,371	2.1	△7,060	103,441	1.6	
中間 (当期) 純利益			90,253	2.8		69,889	2.3		150,905	2.3	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	210,300	199,711	1,757,115	△325	2,166,801	2,166,801
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			△48,292		△48,292	△48,292
役員賞与(注)			△23,500		△23,500	△23,500
中間純利益			90,253		90,253	90,253
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	18,461	—	18,461	18,461
平成18年9月30日 残高 (千円)	210,300	199,711	1,775,577	△325	2,185,263	2,185,263

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	210,300	199,711	1,836,687	△325	2,246,373	2,246,373
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			△48,292		△48,292	△48,292
役員賞与					—	—
中間純利益			69,889		69,889	69,889
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	21,597	—	21,597	21,597
平成19年9月30日 残高 (千円)	210,300	199,711	1,858,284	△325	2,267,971	2,267,971

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		149,287	134,260	254,346
減価償却費		42,176	43,202	88,969
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△300	—	3,500
賞与引当金の増加額		1,095	5,591	1,236
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△771	4,098	△500
役員退職慰労引当金の増加額		4,016	4,535	7,932
受取利息		△1,249	△1,188	△2,469
その他営業外収益		△525	—	—
支払利息		12,104	18,376	27,438
固定資産処分損		27	17,945	829
売上債権の減少額		58,491	61,238	87,699
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△107,767	118,074	△247,014
仕入債務の増加額 (△減少額)		△71,498	△236,464	81,296
その他資産の減少額 (△増加額)		8,280	4,132	△46,501
その他負債の減少額		△39,864	△14,576	△37,089
役員賞与の支払額		△23,500	—	△23,500
小計		30,003	159,226	196,174
利息の受取額		21	21	43
利息の支払額		△12,227	△18,116	△27,082
法人税等の支払額		△82,949	△26,191	△165,260
営業活動によるキャッシュ・フロー		△65,151	114,940	3,873
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,076	△16,372	△6,521
貸付金の回収による収入		4,740	4,740	9,480
差入保証金支払による支出		—	△32,010	—
差入保証金返還による収入		2,500	2,500	5,720
出資金の返還による収入		—	1,900	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,163	△39,242	8,678

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		19,438	△40,219	△36,218
長期借入金の返済による支出		△34,805	△36,046	△70,832
社債の償還による支出		△15,000	△15,000	△30,000
配当金の支払額		△48,292	△48,292	△48,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		△78,659	△139,557	△185,342
IV 現金及び現金同等物の減少額		△137,646	△63,859	△172,790
V 現金及び現金同等物の期首残高		830,501	657,711	830,501
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	692,855	593,851	657,711

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、株式会社ホンダベルノ東葛であります。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は株式会社ホンダカーズ東葛、株式会社ティーエスシーであり、ともに当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 1社 前中間連結会計期間において連結子会社であった株式会社ホンダベルノ東葛を平成18年10月1日に吸収合併いたしました。その結果、当会計年度末現在において連結子会社は存在しません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 イ 商品(新車及び中古車) 個別法による原価法を採用しております。 ロ 商品(部品・用品) 最終仕入原価法を採用しております。	たな卸資産 イ 商品(新車及び中古車) 同左 ロ 商品(部品・用品) 同左	たな卸資産 イ 商品(新車及び中古車) 同左 ロ 商品(部品・用品) 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 2～15年	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 2～15年	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 2～15年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ680千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ680千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,185,263千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7,050千円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,500千円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,709,120千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>135,357千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,203,768千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>4,048,246千円</u></td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金2,856,120千円、一年以内に返済予定の長期借入金70,872千円、長期借入金154,830千円の担保に供しております。</p> <p>※2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,709,120千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。また、このうち、487,391千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>91,517千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,709,120千円	建物及び構築物	135,357千円	土地	1,203,768千円	<u>計</u>	<u>4,048,246千円</u>	受取手形	91,517千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,613,244千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>128,105千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,203,768千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>3,945,117千円</u></td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金2,760,244千円、一年以内に返済予定の長期借入金32,554千円、長期借入金121,075千円の担保に供しております。</p> <p>※2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,613,244千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。また、このうち、518,550千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>91,021千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,613,244千円	建物及び構築物	128,105千円	土地	1,203,768千円	<u>計</u>	<u>3,945,117千円</u>	受取手形	91,021千円	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>
受取手形	2,709,120千円																					
建物及び構築物	135,357千円																					
土地	1,203,768千円																					
<u>計</u>	<u>4,048,246千円</u>																					
受取手形	91,517千円																					
受取手形	2,613,244千円																					
建物及び構築物	128,105千円																					
土地	1,203,768千円																					
<u>計</u>	<u>3,945,117千円</u>																					
受取手形	91,021千円																					

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>47,580千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>158,238千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>7,050千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>29,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,844千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,016千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>39,069千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>63,832千円</td></tr> <tr><td>宣伝広告費</td><td>56,997千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具27千円であります。</p>	役員報酬	47,580千円	給料手当	158,238千円	役員賞与	7,050千円	賞与引当金繰入額	29,500千円	退職給付費用	9,844千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,016千円	減価償却費	39,069千円	賃借料	63,832千円	宣伝広告費	56,997千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>49,680千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>162,818千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27,529千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,919千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,535千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>40,009千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>65,944千円</td></tr> <tr><td>宣伝広告費</td><td>45,001千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具17,945千円であります。</p>	役員報酬	49,680千円	給料手当	162,818千円	賞与引当金繰入額	27,529千円	退職給付費用	10,919千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,535千円	減価償却費	40,009千円	賃借料	65,944千円	宣伝広告費	45,001千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>95,160千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>313,975千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>23,500千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>39,200千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,505千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,932千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>82,661千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>129,824千円</td></tr> <tr><td>宣伝広告費</td><td>121,661千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具748千円及び工具器具備品81千円であります。</p>	役員報酬	95,160千円	給料手当	313,975千円	役員賞与	23,500千円	賞与引当金繰入額	39,200千円	退職給付費用	19,505千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,932千円	減価償却費	82,661千円	賃借料	129,824千円	宣伝広告費	121,661千円
役員報酬	47,580千円																																																					
給料手当	158,238千円																																																					
役員賞与	7,050千円																																																					
賞与引当金繰入額	29,500千円																																																					
退職給付費用	9,844千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	4,016千円																																																					
減価償却費	39,069千円																																																					
賃借料	63,832千円																																																					
宣伝広告費	56,997千円																																																					
役員報酬	49,680千円																																																					
給料手当	162,818千円																																																					
賞与引当金繰入額	27,529千円																																																					
退職給付費用	10,919千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	4,535千円																																																					
減価償却費	40,009千円																																																					
賃借料	65,944千円																																																					
宣伝広告費	45,001千円																																																					
役員報酬	95,160千円																																																					
給料手当	313,975千円																																																					
役員賞与	23,500千円																																																					
賞与引当金繰入額	39,200千円																																																					
退職給付費用	19,505千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	7,932千円																																																					
減価償却費	82,661千円																																																					
賃借料	129,824千円																																																					
宣伝広告費	121,661千円																																																					

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,830,000	—	—	4,830,000
合計	4,830,000	—	—	4,830,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,292	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月26日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの当中間連結会計期間に属する配当は、行わないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,830,000	—	—	4,830,000
合計	4,830,000	—	—	4,830,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,292	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの当中間連結会計期間に属する配当は、行わないため、該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 692,855千円 現金及び現金同等物 692,855千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 593,851千円 現金及び現金同等物 593,851千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 657,711千円 現金及び現金同等物 657,711千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）
該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
当社グループは自動車販売関連事業の専門会社として、同一セグメントに属する自動車の販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 分割の概要

（1）分割対象となった会社の名称及び事業の内容
当社 新車事業、中古車事業

（2）会社分割の目的

当社は本田技研工業株式会社が製造している四輪新車及び中古車の販売を主たる事業としてまいりました。現状の体制であっても安定した収益性及び株主配当は維持できるものと考えておりますが、成長性については本田技研工業株式会社より「ホンダ」の名称を借用していることもあり、成長戦略は範囲の狭いものであります。

本件分割により、本田技研工業株式会社が製造している四輪新車の販売事業及び中古車の販売事業をそれぞれ新設する子会社へ分割し、当社が持株会社体制へ移行することで、商号も変更し「ホンダ」の名称を新設会社へ移行する事により、当社の事業運営上の自由度が高まり、当社の各事業の特性を活かした新しい成長戦略を策定・実行することが可能となります。持株会社としてグループ全体の戦略立案機能をもつことにより、経営責任を明確化すると共に経営資源の効率化を図り、新規事業等への進出も視野に入れ、マーケットの環境変化に柔軟に対応できる経営管理体制を構築することで、自動車販売のみに頼ることなく安定した収益をあげられる強固な企業体質の構築に努めて参ります。

(3) 分割方式

当社を分割会社として、「株式会社ホンダカーズ東葛」及び「株式会社ディーエスシー」の各新設会社に対して当社の新車事業及び中古車事業の各事業をそれぞれ承継させる分社型新設分割（以下「本件分割」という。）であります。なお、当社は分割期日をもって、株式会社東葛ホールディングスに商号変更いたしました。

(4) 株式の割当て

本件分割に際して、各新設会社の発行する株式（各1,000株）は、全て分割会社である当社に割当交付されま

す。

2. 会計処理の概要

上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、移転事業にかかる資産及び負債の移転直前の適正な帳簿価額による純資産額に基づいて、新設分割設立会社の株式の取得原価を算定いたしました。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社株式会社ホンダベルノ東葛との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 企業結合後の名称

株式会社ホンダクリオ東葛

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

従来、本田技研工業株式会社の四輪新車の販売系列は3系列（クリオ、ベルノ、プリモ）あり、各系列で数車種の専売車種がありましたが、平成18年3月より系列による制限がなくなり、実質的には1系列となったため別法人としているメリットがなくなり、管理部門等の経営資源の集中と宣伝広告等の効率化を図れると判断したため、合併するものです。

② 合併の期日

平成18年10月1日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、株式会社ホンダベルノ東葛は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。したがって、内部取引としてすべて消去していますので、当該会計処理が通期の連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 452.51円 1株当たり中間純利益 18.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 469.63円 1株当たり中間純利益 14.47円 同左	1株当たり純資産額 ー円 1株当たり当期純利益 31.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	90,253	69,889	150,905
普通株主に帰属しない金額 (千円)	ー	ー	ー
(うち利益処分による役員賞与 金)	(ー)	(ー)	(ー)
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	90,253	69,889	150,905
期中平均株式数(株)	4,829,200	4,829,200	4,829,200

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

平成18年8月4日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年10月1日を合併期日として連結子会社である株式会社ホンダベルノ東葛と合併いたしました。

1. 結合当時企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名 称 株式会社ホンダクリオ東葛
事業の内容 自動車販売関連事業

②被結合企業

名 称 株式会社ホンダベルノ東葛(当社の完全子会社)
事業の内容 自動車販売関連事業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社ホンダベルノ東葛を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社ホンダクリオ東葛となります。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

従来、本田技研工業株式会社の四輪新車の販売系列は3系列(クリオ、ベルノ、プリモ)あり、各系列で数車種の専売車種がありましたが、平成18年3月より系列による制限がなくなり、実質的には1系列となったため別法人としているメリットがなくなり、管理部門等の経営資源の集中と宣伝広告等の効率化を図れると判断したため、合併するものです。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が通期の連結財務諸表に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（持株会社体制への移行）

当社は、平成19年2月19日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成19年4月2日を期日として会社分割（新設分割）により新会社を2社設立するとともに持株会社体制に移行し、商号を株式会社東葛ホールディングスに変更いたしました。

（1）分割の概要

① 分割対象となった会社の名称及び事業の内容

当社 新車事業、中古車事業

② 会社分割の目的

当社は本田技研工業株式会社が製造している四輪新車及び中古車の販売を主たる事業としてまいりました。現状の体制であっても安定した収益性及び株主配当は維持できるものと考えておりますが、成長性については本田技研工業株式会社より「ホンダ」の名称を借用していることもあり、成長戦略は範囲の狭いものでありました。

本件分割により、本田技研工業株式会社が製造している四輪新車の販売事業及び中古車の販売事業をそれぞれ新設する子会社へ分割し、当社が持株会社体制へ移行することで、商号も変更し「ホンダ」の名称を新設会社へ移行する事により、当社の事業運営上の自由度が高まり、当社の各事業の特性を活かした新しい成長戦略を策定・実行することが可能となります。現状では具体的な新規事業等の計画はございませんが持株会社としてグループ全体の戦略立案機能をもつことにより、経営責任を明確化すると共に経営資源の効率化を図り、新規事業等への進出も視野に入れ、マーケットの環境変化に柔軟に対応できる経営管理体制を構築することで、自動車販売のみに頼ることなく安定した収益をあげられる強固な企業体質の構築を強力に推進し、当社グループの収益性及び企業価値の向上に一層努めて参ります。

③ 分割方式

当社を分割会社として、「株式会社ホンダカーズ東葛」及び「株式会社ティーエスシー」の各新設会社に対して当社の新車事業及び中古車事業の各事業をそれぞれ承継させる分社型新設分割（以下「本件分割」という。）であります。なお、当社は分割期日をもって、株式会社東葛ホールディングスに商号変更いたしました。

④ 株式の割当て

本件分割に際して、各新設会社の発行する株式（各1,000株）は、全て分割会社である当社に割当交付されます。

（2）会計処理の概要

上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、移転事業にかかる資産及び負債の移転直前の適正な帳簿価額による純資産額に基づいて、新設分割設立会社の株式の取得原価を算定いたしました。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		395,490		35,057		657,711	
2. 受取手形	※ 1, 2, 5	2,709,120		—		2,653,463	
3. 売掛金		67,888		—		142,138	
4. たな卸資産		199,137		—		372,075	
5. 前払費用		11,348		—		18,309	
6. 繰延税金資産		14,642		1,786		21,374	
7. 未収入金		125,607		2,643		180,425	
8. その他		5,424		5,224		9,245	
流動資産合計		3,528,659	62.9	44,711	1.9	4,054,743	59.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	430,405		—		601,326	
減価償却累計額		168,845	261,560	—	—	254,855	346,470
(2) 構築物		160,430		—		265,172	
減価償却累計額		129,332	31,098	—	—	211,866	53,305
(3) 機械及び装置		64,589		—		94,557	
減価償却累計額		44,770	19,819	—	—	62,845	31,712
(4) 車輛運搬具		122,565		—		212,413	
減価償却累計額		51,515	71,050	—	—	86,454	125,958
(5) 工具器具備品		69,135		57,472		107,862	
減価償却累計額		62,777	6,358	52,319	5,152	97,310	10,552
(6) 土地	※2	1,364,289		—		1,689,171	
有形固定資産合計		1,754,175	31.3	5,152	0.2	2,257,171	33.0
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		2,716		544		5,062	
(2) その他		1,046		—		992	
無形固定資産合計		3,763	0.1	544	0.0	6,054	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		144,867		2,163,499		—	
(2) 出資金		2,469		—		2,935	
(3) 長期貸付金		—		—		135,930	
(4) 繰延税金資産		64,313		49,604		78,794	
(5) 差入保証金		45,959		32,000		183,732	
(6) 年金積立金		—		—		81,697	
(7) その他		67,309		78,243		41,342	
貸倒引当金		—		—		△9,000	
投資その他の資産合計		324,920	5.8	2,323,347	97.9	515,434	7.5
固定資産合計		2,082,860	37.1	2,329,043	98.1	2,778,660	40.7
資産合計		5,611,520	100.0	2,373,755	100.0	6,833,403	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		316,542		—		632,261		
2. 短期借入金	※2	2,709,120		—		2,800,463		
3. 一年以内に返済予定 の社債		—		—		30,000		
4. 一年以内に返済予定 の長期借入金	※2	63,120		—		57,473		
5. 未払金	※4	24,463		10,827		32,100		
6. 未払費用		12,553		1,536		23,205		
7. 未払法人税等		48,866		6,259		28,703		
8. 前受金		44,326		—		68,909		
9. 預り金		29,499		1,012		48,631		
10. 前受収益		136,858		—		137,530		
11. 賞与引当金		23,625		3,374		39,980		
12. その他		—		—		226		
流動負債合計		3,408,976	60.7	23,009	1.0	3,899,485	57.1	
II 固定負債								
1. 社債		—		—		150,000		
2. 長期借入金	※2	68,320		—		132,203		
3. 退職給付引当金		—		—		8,465		
4. 役員退職慰労引当金		160,703		150,622		176,038		
5. 長期前受収益		221,084		—		220,837		
固定負債合計		450,108	8.0	150,622	6.3	687,544	10.1	
負債合計		3,859,085	68.8	173,631	7.3	4,587,029	67.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		210,300	3.7	210,300	8.9	210,300	3.1	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		199,711		199,711		199,711		
資本剰余金合計		199,711	3.6	199,711	8.4	199,711	2.9	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		20,250		20,250		20,250		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		952		439		1,108		
別途積立金		1,080,000		1,580,000		1,080,000		
繰越利益剰余金		241,545		189,748		735,329		
利益剰余金合計		1,342,748	23.9	1,790,437	75.4	1,836,687	26.9	
4. 自己株式		△325	△0.0	△325	△0.0	△325	△0.0	
株主資本合計		1,752,434	31.2	2,200,123	92.7	2,246,373	32.9	
純資産合計		1,752,434	31.2	2,200,123	92.7	2,246,373	32.9	
負債純資産合計		5,611,520	100.0	2,373,755	100.0	6,833,403	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,984,098	100.0		100,160	100.0		5,185,616	100.0
II 売上原価			1,535,002	77.4		—	—		4,024,706	77.6
売上総利益			449,095	22.6		100,160	100.0		1,160,910	22.4
III 販売費及び一般管理費			329,760	16.6		79,359	79.2		922,373	17.8
営業利益			119,335	6.0		20,800	20.8		238,537	4.6
IV 営業外収益	※1		24,246	1.2		198	0.2		29,300	0.6
V 営業外費用	※2		10,515	0.5		1,321	1.3		29,020	0.6
経常利益			133,066	6.7		19,678	19.6		238,816	4.6
VI 特別利益			—	—		—	—		433,196	8.4
VII 特別損失			—	—		303	0.3		801	0.0
税引前中間(当期) 純利益			133,066	6.7		19,374	19.3		671,211	12.9
法人税、住民税及び 事業税		49,028				5,628		96,570		
法人税等調整額		1,159	50,188	2.5	11,704	17,333	17.3	△2,020	94,550	1.8
中間(当期)純利益			82,877	4.2		2,041	2.0		576,661	11.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	210,300	199,711	199,711	20,250	1,527	980,000	322,385	1,324,162
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩し(注)					△574		574	—
別途積立金の積立て(注)						100,000	△100,000	—
剰余金の配当(注)							△48,292	△48,292
役員賞与(注)							△16,000	△16,000
中間純利益							82,877	82,877
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△574	100,000	△80,839	18,585
平成18年9月30日 残高 (千円)	210,300	199,711	199,711	20,250	952	1,080,000	241,545	1,342,748

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△325	1,733,848	1,733,848
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注)		—	—
別途積立金の積立て(注)		—	—
剰余金の配当(注)		△48,292	△48,292
役員賞与(注)		△16,000	△16,000
中間純利益		82,877	82,877
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	18,585	18,585
平成18年9月30日 残高 (千円)	△325	1,752,434	1,752,434

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	210,300	199,711	199,711	20,250	1,108	1,080,000	735,329	1,836,687
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩し					△669		669	—
別途積立金の積立て(注)						500,000	△500,000	—
剰余金の配当(注)							△48,292	△48,292
役員賞与								—
中間純利益							2,041	2,041
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△669	500,000	△545,581	△46,250
平成19年9月30日 残高 (千円)	210,300	199,711	199,711	20,250	439	1,580,000	189,748	1,790,437

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△325	2,246,373	2,246,373
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)		△48,292	△48,292
役員賞与			—
中間純利益		2,041	2,041
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△46,250	△46,250
平成19年9月30日 残高 (千円)	△325	2,200,123	2,200,123

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	210,300	199,711	199,711	20,250	1,527	980,000	322,385	1,324,162
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の受入(注1)					155			155
特別償却準備金の取崩し (注2)					△574		574	—
別途積立金の積立て(注2)						100,000	△100,000	—
剰余金の配当(注2)							△48,292	△48,292
役員賞与(注2)							△16,000	△16,000
当期純利益							576,661	576,661
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△418	100,000	412,944	512,525
平成19年3月31日 残高 (千円)	210,300	199,711	199,711	20,250	1,108	1,080,000	735,329	1,836,687

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△325	1,733,848	1,733,848
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の受入(注1)		155	155
特別償却準備金の取崩し (注2)		—	—
別途積立金の積立て(注2)		—	—
剰余金の配当(注2)		△48,292	△48,292
役員賞与(注2)		△16,000	△16,000
当期純利益		576,661	576,661
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	512,525	512,525
平成19年3月31日 残高 (千円)	△325	2,246,373	2,246,373

(注1) 平成18年10月の合併による連結子会社からの受入であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品（新車及び中古車） 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>② 商品（部品・用品） 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品（新車及び中古車） 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>② 商品（部品・用品） 最終仕入原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～34年 機械及び装置 5～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>器具備品 3～6年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～47年 機械及び装置 5～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ206千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上 基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財 務諸表（財務 諸表）作成の ための基本と なる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準」（企業会計基準第5号 平成 17年12月9日）及び「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」（企業会計基準適用 指針第8号 平成17年12月9日）を 適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当 する金額は1,752,434千円でありま す。</p> <p>なお、当中間会計期間における中 間貸借対照表の純資産の部について は、中間財務諸表等規則の改正に伴 い、改正後の中間財務諸表等規則に より作成しております。</p> <p>（役員賞与に関する会計基準） 当中間会計期間より、「役員賞与 に関する会計基準」（企業会計基準 第4号 平成17年11月29日）を適用 しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及 び税引前中間純利益は、それぞれ 4,800千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基 準」（企業会計基準第5号 平成17 年12月9日）及び「貸借対照表の純 資産の部の表示に関する会計基準等 の適用指針」（企業会計基準適用指 針第8号 平成17年12月9日）を適 用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当 する金額は2,245,914千円でありま す。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対 照表の純資産の部については、財務 諸表等規則の改正に伴い、改正後の 財務諸表等規則により作成しており ます。</p> <p>（役員賞与に関する会計基準） 当事業年度より、「役員賞与に関 する会計基準」（企業会計基準第4 号 平成17年11月29日）を適用して おります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益は、それぞれ 21,250千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間会計期間末 （平成19年9月30日）	前事業年度末 （平成19年3月31日）																												
<p>※1 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,709,120千円が受取手形勘定であります。また、このうち、463,493千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,709,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">135,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">878,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,723,363千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記物件について、短期借入金2,709,120千円、一年以内に返済予定の長期借入金63,120千円、長期借入金68,320千円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="margin-left: 20px;">次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（株）ホンダベルノ東葛</td> <td style="text-align: center;">200,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（株）ホンダベルノ東葛</td> <td style="text-align: center;">195,000</td> <td>私募社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p style="margin-left: 20px;">仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しい為、未払金に含めて表示しております。</p>	受取手形	2,709,120千円	建物	135,357千円	土地	878,885千円	計	3,723,363千円	保証先	金額 (千円)	内容	（株）ホンダベルノ東葛	200,000	借入債務	保証先	金額 (千円)	内容	（株）ホンダベルノ東葛	195,000	私募社債	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>※1 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,653,463千円が受取手形勘定であります。また、このうち、554,949千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,653,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">131,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,203,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,988,262千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記物件について、短期借入金2,653,463千円、一年以内に返済予定の長期借入金57,473千円、長期借入金132,203千円の担保に供しております。</p> <p>—————</p>	受取手形	2,653,463千円	建物	131,030千円	土地	1,203,768千円	計	3,988,262千円
受取手形	2,709,120千円																													
建物	135,357千円																													
土地	878,885千円																													
計	3,723,363千円																													
保証先	金額 (千円)	内容																												
（株）ホンダベルノ東葛	200,000	借入債務																												
保証先	金額 (千円)	内容																												
（株）ホンダベルノ東葛	195,000	私募社債																												
受取手形	2,653,463千円																													
建物	131,030千円																													
土地	1,203,768千円																													
計	3,988,262千円																													
	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p style="margin-left: 20px;">同左</p>																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 10,000千円 受取回線使用料 5,340千円 受取経営指導料 4,800千円 受取家賃 1,200千円	_____	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 10,000千円 受取回線使用料 5,340千円 受取経営指導料 4,800千円 受取家賃 1,200千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,395千円	_____	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25,729千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 26,630千円 無形固定資産 54千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,371千円 無形固定資産 一千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 73,369千円 無形固定資産 109千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件 当たりの金額が少額なリース取引の ため、中間財務諸表等規則第5条の 3の規定により記載を省略しており ます。	同左	内容の重要性が乏しく、契約1件 当たりの金額が少額なリース取引の ため、財務諸表等規則第8条の6第 6項の規定により記載を省略して おります。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	—

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 分割の概要

(1) 分割対象となった会社の名称及び事業の内容

当社 新車事業、中古車事業

(2) 会社分割の目的

当社は本田技研工業株式会社が製造している四輪新車及び中古車の販売を主たる事業としてまいりました。現状の体制であっても安定した収益性及び株主配当は維持できるものと考えておりますが、成長性については本田技研工業株式会社より「ホンダ」の名称を借用していることもあり、成長戦略は範囲の狭いものでありました。

本件分割により、本田技研工業株式会社が製造している四輪新車の販売事業及び中古車の販売事業をそれぞれ新設する子会社へ分割し、当社が持株会社体制へ移行することで、商号も変更し「ホンダ」の名称を新設会社へ移行する事により、当社の事業運営上の自由度が高まり、当社の各事業の特性を活かした新しい成長戦略を策定・実行することが可能となります。持株会社としてグループ全体の戦略立案機能をもつことにより、経営責任を明確化すると共に経営資源の効率化を図り、新規事業等への進出も視野に入れ、マーケットの環境変化に柔軟に対応できる経営管理体制を構築することで、自動車販売のみに頼ることなく安定した収益をあげられる強固な企業体質の構築に努めて参ります。

(3) 分割方式

当社を分割会社として、「株式会社ホンダカーズ東葛」及び「株式会社ティーエスシー」の各新設会社に対して当社の新車事業及び中古車事業の各事業をそれぞれ承継させる分社型新設分割（以下「本件分割」という。）であります。なお、当社は分割期日をもって、株式会社東葛ホールディングスに商号変更いたしました。

(4) 株式の割当て

本件分割に際して、各新設会社の発行する株式（各1,000株）は、全て分割会社である当社に割当交付されません。

2. 会計処理の概要

上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、移転事業にかかる資産及び負債の移転直前の適正な帳簿価額による純資産額に基づいて、新設分割設立会社の株式の取得原価を算定いたしました。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社株式会社ホンダベルノ東葛との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 企業結合後の名称

株式会社ホンダクリオ東葛

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

従来、本田技研工業株式会社の四輪新車の販売系列は3系列（クリオ、ベルノ、プリモ）あり、各系列で数車種の専売車種がありましたが、平成18年3月より系列による制限がなくなり、実質的には1系列となったため別法人としているメリットがなくなり、管理部門等の経営資源の集中と宣伝広告等の効率化を図れると判断したため、合併するものです。

② 合併の期日

平成18年10月1日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、株式会社ホンダベルノ東葛は解散しております。
なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。したがって、株式会社ホンダベルノ東葛の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額（抱合せ株式消滅差益）を当期での損益計算書上の特別利益として433,196千円を計上しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 362.88円 1株当たり中間純利益 17.16円	1株当たり純資産額 455.58円 1株当たり中間純利益 0.42円	1株当たり純資産額 465.16円 1株当たり当期純利益 119.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間（当期）純利益金額（千円）	82,877	2,041	576,661
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与 金）	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間（当期）純利 益（千円）	82,877	2,041	576,661
期中平均株式数（株）	4,829,200	4,829,200	4,829,200

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

平成18年8月4日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年10月1日を合併期日として連結子会社である株式会社ホンダベルノ東葛と合併いたしました。

1. 結合当時企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名 称 株式会社ホンダクリオ東葛
事業の内容 自動車販売関連事業

②被結合企業

名 称 株式会社ホンダベルノ東葛（当社の完全子会社）
事業の内容 自動車販売関連事業

（2）企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社ホンダベルノ東葛を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社ホンダクリオ東葛となります。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

（3）取引の目的を含む取引の概要

従来、本田技研工業株式会社の四輪新車の販売系列は3系列（クリオ、ベルノ、プリモ）あり、各系列で数車種の専売車種がありましたが、平成18年3月より系列による制限が撤廃され、実質的には1系列となったため別法人としているメリットがなくなり、管理部門等の経営資源の集中と宣伝広告等の効率化を図れると判断したため、合併するものです。

2. 実施した会計処理の概要

株式会社ホンダベルノ東葛の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額（抱合せ株式消滅差益）を通期での損益計算書上の特別利益として433,196千円を計上いたします。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（持株会社体制への移行）

当社は、平成19年2月19日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成19年4月2日を期日として会社分割（新設分割）により新会社を2社設立するとともに持株会社体制に移行し、商号を株式会社東葛ホールディングスに変更いたしました。

（1）分割の概要

① 分割対象となった会社の名称及び事業の内容

当社 新車事業、中古車事業

② 会社分割の目的

当社は本田技研工業株式会社が製造している四輪新車及び中古車の販売を主たる事業としてまいりました。現状の体制であっても安定した収益性及び株主配当は維持できるものと考えておりますが、成長性については本田技研工業株式会社より「ホンダ」の名称を借用していることもあり、成長戦略は範囲の狭いものでありました。

本件分割により、本田技研工業株式会社が製造している四輪新車の販売事業及び中古車の販売事業をそれぞれ新設する子会社へ分割し、当社が持株会社体制へ移行することで、商号も変更し「ホンダ」の名称を新設会社へ移行する事により、当社の事業運営上の自由度が高まり、当社の各事業の特性を活かした新しい成長戦略を策定・実行することが可能となります。現状では具体的な新規事業等の計画はございませんが持株会社としてグループ全体の戦略立案機能をもつことにより、経営責任を明確化すると共に経営資源の効率化を図り、新規事業等への進出も視野に入れ、マーケットの環境変化に柔軟に対応できる経営管理体制を構築することで、自動車販売のみに頼ることなく安定した収益をあげられる強固な企業体質の構築を強力に推進し、当社グループの収益性及び企業価値の向上に一層努めて参ります。

③ 分割方式

当社を分割会社として、「株式会社ホンダカーズ東葛」及び「株式会社ティーエスシー」の各新設会社に対して当社の新車事業及び中古車事業の各事業をそれぞれ承継させる分社型新設分割（以下「本件分割」という。）であります。なお、当社は分割期日をもって、株式会社東葛ホールディングスに商号変更いたしました。

④ 株式の割当て

本件分割に際して、各新設会社の発行する株式（各1,000株）は、全て分割会社である当社に割当交付されま

す。

（2）会計処理の概要

上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、移転事業にかかる資産及び負債の移転直前の適正な帳簿価額による純資産額に基づいて、新設分割設立会社の株式の取得原価を算定いたしました。

6. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当社グループは単一セグメントのため、当中間期の仕入実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部 門	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
新車販売部門	1,936,574	78.9	1,517,180	76.3	3,849,424	78.2
中古車販売部門	282,134	11.5	226,372	11.4	593,516	12.1
サービス部門	236,465	9.6	244,918	12.3	477,990	9.7
その他の部門	—	—	—	—	—	—
合計	2,455,174	100.0	1,988,471	100.0	4,920,931	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当社グループは単一セグメントのため、当中間期の販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部 門	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
新車販売部門	2,054,627	62.7	1,807,230	60.2	4,025,040	62.1
中古車販売部門	366,025	11.2	354,544	11.8	751,785	11.6
サービス部門	635,736	19.4	647,001	21.5	1,284,544	19.8
その他の部門	218,528	6.7	194,174	6.5	415,175	6.4
合計	3,274,917	100.0	3,002,951	100.0	6,476,546	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門間の取引については相殺消去しております。